

第2章 前プランの 推進状況

この章では、前プランにおける主な取組実績及び
施策効果とその評価について示します。

1. 前プランの体系

目的と評価指標

	本プランの範囲	長期的視点
目的	行政と建設産業が担い手不足などの課題に一体となって取り組むことで、建設産業の活性化を目指す	この取組を継続・発展させることにより持続可能な体制確保につなげる
評価指標	支援制度の年間利用件数 73件(2018年)⇒200件(2022年)	建設業就業者数の 全就業者数に対する割合(8.0%)

基本理念・基本方針及び目標

基本理念	市民の安全・安心な生活の守り手である建設産業は、将来に渡って市民生活になくてはならない産業であることから、今後は一層市民の信頼を得て、魅力ある仕事として他の産業と同等以上に選ばれ、持続的に発展する産業へのステップアップを目指す。
基本方針	建設産業の健全な体制確保の実現に向け、生産性向上、働き方改革や女性活躍等の取組を建設業界と札幌市が両輪となって推進し、全ての企業がプレーヤーとなることで、建設産業の活性化を図り、技術者・技能労働者の担い手確保につなげていく。



基本目標	基本目標1	これからの建設産業を支える担い手の確保・育成と誰もが働きやすい環境づくりの推進
	基本目標2	地域の安全・安心の確保
	基本目標3	技術力向上、生産性向上や経営基盤の強化
	基本目標4	様々な主体の連携強化による一体的かつ持続的な取組の実施



取組目標	取組目標1	建設産業の魅力向上や市民理解の醸成
	取組目標2	建設産業の働き方改革の推進
	取組目標3	担い手確保に向けた取組の推進
	取組目標4	人材確保、品質確保や地域貢献等に取り組む企業の支援
	取組目標5	企業の経営基盤の強化と適正な利潤の確保
	取組目標6	生産性向上につながるi-Constructionの推進
	取組目標7	建設産業の発展に向けた横断的な取組の実施
	取組目標8	将来に向けた広い観点での中長期的課題の検討

2. 前プランの主な取組実績

前プランでは、4つの基本目標のもと、8つの取組目標、32の施策を設定しました。ここでは、各施策について、前プラン期間中における主な取組実績と効果を評価します。

なお、「主な取組実績」の評価は、想定していた取組項目をすべて実施した施策を「○」、取組が不足している施策を「△」とし、「主な施策効果」の評価は、期待する効果が得られた施策を「○」、さらなる改善が必要な施策を「△」、効果把握が難しいものは「－」としています。

【取組目標1 建設産業の魅力向上や市民理解の醸成】

施策名		主な取組実績		主な施策効果	
		内容	評価	内容	評価
1-1	建設産業のPR事業の推進	現場見学会や各種イベントほか、PRパンフレット作成・配布やホームページによる情報発信等を実施	○	建設産業のイメージは、PR事業の参加者からは好印象を得たが、市民アンケートでは4割がネガティブな回答	△
1-2	女性がいいきりと働く姿を通じた魅力発信	女性就業者と学生が交流するイベントのほか、女性組織の活動に関する情報発信を実施	○	女性技術者を採用する企業の割合は増えてきたが、女性就業者全体の人数は少ない状況	△

【取組目標2 建設産業の働き方改革の推進】

施策名		主な取組実績		主な施策効果	
		内容	評価	内容	評価
2-1	工事発注における週休2日の取組の推進	市工事における週休2日試行を拡大し、R5時点の適用割合は約84%の状況	○	週休2日試行工事における4週8休の達成率は、R5時点で96.7%と高い状況	○
2-2	適正な工期及び業務履行期間の設定	市発注工事・業務において、各種基準に基づく適正な工期設定を実施	○	工事の適正工期設定は浸透したが、業務では担当業務によって長時間労働が発生している状況	△
2-3	施工時期及び業務履行期限の平準化の推進	工事における早期発注や余裕期間制度の適用を拡大したほか、業務における年度を跨いだ履行期限の設定等を実施	○	工事では施工時期の平準化率が0.90と良い状況であるが、業務では第4四半期納期率が0.70と更に改善が必要な状況	△
2-4	受注者の作業効率化の推進	工事情報システム(ASP)の活用を開始したほか、ウィークリスタンスやワンデーレスポンス等の取組を推進	○	各種取組を推進できた一方で、R5企業アンケートでは、「提出書類の電子化」を希望する企業の割合が6割と多い状況	△
2-5	労働時間縮減に向けた取組の推進	団体・企業において、休日の確保を推進したほか、設計会社においては、業界一斉の「ノー残業デー」の取組を実施	○	業界全体としては、時間労働の上限規制を遵守できているが、民間工事では、対応が難しいという意見がある状況	△

※平準化率は、(4～6月の月毎の稼働件数の合計÷3か月)/(1年の月毎の稼働件数の合計÷12か月)

【取組目標3 担い手確保に向けた取組の推進】

施策名		主な取組実績		主な施策効果	
		内容	評価	内容	評価
3-1	担い手確保に向けた取組の積極的な実施	団体・企業において、就業環境改善や育成環境整備、インターンシップの受入等の取組を実施	○	R4 企業アンケートの結果では、人材募集により「必要人数を確保できている」企業が1割程度と低い状況	△
3-2	建設産業の活性化に資する取組に対する助成制度の拡充	助成制度について、対象拡大など制度内容の見直しを実施したほか、ICT導入に取り組む企業に対する助成制度をR3に新設	○	各年の利用件数は、年々増加傾向だが、助成制度の利用件数は、目標の200件/年に届いていない	△
3-3	女性にとっても働きやすい環境づくりの推進	女性の労働環境整備を行う企業に対する助成や市工事ににおける快適トイレ設置等の取組を実施	○	女性技術者を採用する企業の割合は増えてきたが、女性就業者全体の人数は少ない状況	△
3-4	技術者及び技能労働者の採用に向けた取組等への支援	入職者確保に向けた各種イベントや建設産業PRパンフレットの作成等の取組を実施	○	R4 企業アンケートの結果では、人材募集により「必要人数を確保できている」企業が1割程度と低い状況	△
3-5	企業の枠を超えた若者・女性の活動に対する支援	各団体等における就業者の交流イベントや研修等を実施	○	20代の就業者が増加したが、依然として30代の就業者は少ない状況	△
3-6	各種支援制度等に関する情報の集約・発信	さっぽろ建設産業活性化推進協議会等において、札幌市や関係機関の支援制度等の情報を周知	○	札幌市のワークライフバランスplus 企業認証等の取組企業は、年々増加	○

【取組目標4 人材確保、品質確保や地域貢献等に取り組む企業の支援】

施策名		主な取組実績		主な施策効果	
		内容	評価	内容	評価
4-1	企業の人材確保等の取組や技術力を考慮した発注方法の活用	工事・業務の発注における総合評価落札方式など、技術力等を考慮した発注方式の活用を実施	○	総合評価落札方式の適用割合は、AP2019の目標20%に対して22%の状況	○
4-2	建設産業の活性化に資する取組に対する表彰制度等の検討	総合評価落札方式の評価項目等の見直しのほか、工事におけるゼロカーボン促進に向けた取組を開始	○	R5の市工事におけるゼロカーボンの取組実績は、約75%の状況	△

【取組目標5 企業の経営基盤の強化と適正な利潤の確保】

施策名		主な取組実績		主な施策効果	
		内容	評価	内容	評価
5-1	適正な予定価格の設定	国の動向に合わせた積算基準等の更新や業界団体との意見交換を実施	○	現場条件に即した適切な工事費の確保に努めているが、今後も改善が必要	△
5-2	中長期的な事業量の見通し	AP2019に基づき、R1～R4年度の一般会計の建設事業費は、毎年1,000億円以上確保したほか、AP2023では、計画期間中の年平均建設事業費を1,600億円計上	○	プラン期間中を通じて、安定した公共工事の事業量を確保	○
5-3	地域を支える地元企業等の受注機会の確保	工事等の発注において、入札参加資格として市内企業を設定したほか、総合評価落札方式における地域貢献の評価等を実施	○	地元企業の受注機会を確保し、経営安定化に寄与	○
5-4	下請契約の適正化及び技能労働者の処遇改善に向けた取組の実施	各団体において、適正な下請け契約や建設キャリアアップシステムに関する情報を、会員企業に周知	○	R4 企業アンケートの結果では、建設キャリアアップシステムに取組んでいる企業は15%と、現時点では少ない状況	△
5-5	下請契約等の適正化に関する啓発の強化	入札参加者に対して、下請け契約の適正化に関する通知文等を送付	○	適切な元請・下請関係を促進	○

【取組目標6 生産性向上につながる i-Construction の推進】

施策名		主な取組実績		主な施策効果	
		内容	評価	内容	評価
6-1	ICT 活用工事の拡大	ICT施工の対象工種やICT活用工事の発注件数を拡大(R2:14件→R5:49件)	○	ICTに取り組む企業が増加傾向だが、適正範囲は限定的	△
6-2	i-Constructionによる事業の効率化	除雪業務における1人乗り除雪機械の導入等のほか、工事におけるICT土工(小規模)や遠隔臨場の活用を実施	○	ICTに取り組む企業が増加傾向だが、適正範囲は限定的	△
6-3	ICT 施工の導入促進策の検討	ICT導入に関する助成制度の開始やICTに関する研修などの取組を実施	○	R4 企業アンケートの結果では、ICT施工の経験企業は2割程度にとどまっており、特に中小企業の経験が少ない状況	△
6-4	受注者の作業効率化の推進【施策 2-4 再掲】				

第2章 前プランの推進状況

【取組目標 7 建設産業の発展に向けた横断的な取組の実施】

施策名		主な取組実績		主な施策効果	
		内容	評価	内容	評価
7-1	企業の事業承継等の取組への支援	事業承継に関するセミナーやマッチングポータルサイトのほか、工事入札における合併支援策を実施	○	各企業の事業承継や合併を後押し	—
7-2	関係業界との連携強化	運送企業の業務効率化や経営安定化に向けた支援として、業界団体と連携した助成を実施	○	関係業界の健全な発展を後押し	—
7-3	札幌市産業人材創出推進本部や関連計画等との連携	関連計画の所管部局との情報共有を実施	○	分野横断した人材確保に向けた環境整備と体制強化	—
7-4	教育分野との連携	札幌商工会議所と連携した中学生の体験授業や雪対策に関する雪体験授業を実施	○	将来の担い手に対して建設産業への理解を促進	—
7-5	他機関の建設産業関連施策との連携	北海道建設産業担い手確保・育成協議会において、北海道開発局や北海道等との連携に向けた情報共有を実施	○	関係者が連携した取組を展開	—

【取組目標 8 将来に向けた広い観点での中長期的課題の検討】

施策名		主な取組実績		主な施策効果	
		内容	評価	内容	評価
8-1	地元建設産業の持続的な体制確保に向けた中長期的課題の検討	国の動向等を注視しながら、さっぽろ建設産業活性化推進協議会等における業界との意見交換を実施	○	中期的な視点で関係者が一体となって取組を推進	—
8-2	国の政策に関する要望の対応検討				
8-3	官民含めた建設業界全体での働き方改革の推進				

前プランの取組は、概ね全ての項目を着手・実施しましたが、効果があまり得られていない施策がある状況です。

3. 前プランの評価指標

(1) 計画期間における評価指標

計画期間における評価指標として設定した「支援制度の年間利用件数」は、全体として増加傾向にありますが、目標値(2024年)200件に対して、最多で109件にとどまっています。そのため、支援制度の周知の強化に加え、企業ニーズに応じた内容の見直しが必要となっています。

評価指標	現状	目標	実績				評価
			2020	2021	2022	2023	
支援制度の年間利用件数	73件 (2018年)	200件 (2024年)	72	91	109	88	△

〔支援制度の概要〕

札幌市では、「建設業人材確保・育成支援事業」(2015年創設)において、インターンシップの受入、女性への入職を促すための現場環境の改善に対する助成など、企業の働き方改革や採用に対する支援を実施している。

	助成メニュー		助成額	備考
1	女性用トイレ及び更衣室の設置		1箇所あたり 最大50万円	快適トイレ設置費用が計上 されている現場を除く
2	女性就業者の装備品の購入		1人あたり 最大3万円	1企業年15万円まで
3	インターンシップの 受入	2日間実施	7万円	1企業年1回まで
		3日以上実施	10万円	
4	除雪オペレーターの大型特殊免許の取得		1人あたり 最大4万円	取得費用の半額
5	サッポロQMS認証の取得		最大25万円	取得費の半額
6	ICT導入 (2021年8月創設)	施工	1工事あたり 50万円	1企業年1回まで
		研修参加	3万円	1企業年9万円まで
		研修 実施	10人未満	
			10人以上	

(最新改定 2021年8月)

(2) 長期的評価指標

建設就業者数の全就業者数に対する割合は、2020～2040年の目標値(8.0%)に対して2020年時点において①全年齢で8.1%(0.1%増)、②29歳以下の区分で4.9%(0.8%増)となっています。

長期的評価指標		現状値 (2015年)	目標値 (2020～2040年)	実施結果 (2020年)	評価※
建設就業者数の全就業者数に対する割合	①全年齢	8.0%	8.0%	8.1%	(△)
	②29歳以下の区分	4.1%	8.0%	4.9%	(△)

※本指標は、国勢調査(従業地・通学地による人口・就業状態等集計)の結果に基づき結果を算出しており、最新データが2020年調査となっているため、評価は行わず参考値として記載。

他産業においても人材不足が深刻化する中、建設就業者を確保していくため、労働環境の改善や建設産業の魅力発信の取組を継続していく必要があります。また、担い手の減少に備える意味でも、生産性向上の重要性が高まっており、ICTの活用やデジタル化など工事等における作業の省力化・効率化を加速していく必要があります。